

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京海洋大学

1 全体評価

東京海洋大学は、「海を知り、海を守り、海を利用する」の行動指針の下、教育研究の中心拠点となり、海洋立国として発展するための一翼を担うことを使命としており、海洋に関して国際的に卓越した教育研究拠点を目指すとともに、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的な教育研究を行うことを目指している。第3期中期目標期間においては、教育では、豊かな人間性、幅広い教養、国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養を有し、海洋に対する高度な知識と実践する能力を有する人材を養成するとともに、研究では、海洋科学技術に関わる環境・資源・エネルギーを中心とする領域と周辺領域を含めた学際的な研究を推進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、魚類における優れた形質を持つ種苗の大量生産や絶滅危惧種の保全・保存を目的とした水圏生殖工学研究所を設置しているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 海洋生命科学部と海洋資源環境学部を引き続き、海洋工学部で令和3年度入学者から英語能力による4年次進級要件を導入することとなり、全ての学士課程において、英語資格・検定試験が進級要件に取り入れられることとなっている。（ユニット「国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織の構築」に関する取組）
- OQEANOUS（※）プログラムの成果として、令和2年8月に韓国海洋大学校（KMOU）の初のダブルディグリーを取得しているほか、令和2年9月には上海海洋大学（SHOU）の学生1名が新たにダブルディグリーを取得している。（ユニット「国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織の構築」に関する取組）

※ OQEANOUS（オケアヌス）：Oversea Quality-assured Education in Asian Nations for Ocean University Studentsの略

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学者選抜における業務上のミス

令和3年度一般選抜（前期課程）入試において、入試管理システムによる得点集計に誤りがあり、追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 知的財産管理体制の不備

学術研究院教授が発明を行ったにも関わらず、学長への届け出を怠り、相手方企業単独で特許出願が行われたほか、大学に無断で相手方企業と覚書を締結し、無償で研究成果物を提供している事案が発生していることから、知的財産管理体制の強化や職員への教育研修等、再発防止に向けた取組を実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 水圏生殖工学研究所の設置

魚類の生殖幹細胞の培養・増殖技術、凍結保存技術、代理親を用いた種苗生産技術等の基礎技術を応用し、付加価値の高い高級魚をはじめとして、優れた形質を持つ種苗を大量生産する道を切り開くとともに、生殖幹細胞の凍結保存・個体再生技術を用いた絶滅危惧種の保全を目指して、水圏生殖工学研究所を設置している。本研究所は、基盤生殖工学分野、生殖ゲノム工学分野、保全生物学分野の3分野及び技術・知財支援室により構成され、若手研究者の育成にも注力している。